

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号

0088

平成31年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	次世代映像配信技術に関する実証			担当部局庁	情報流通行政局		作成責任者			
事業開始年度	平成29年度	事業終了 (予定)年度	平成31年度	担当課室	情報通信政策課/情報通信作品振興課/衛星・地域放送課/地域放送推進室		課長 玉田 康人 課長 三島 由佳 課長 吉田 恭子 室長 井上 淳			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	総務省設置法第4条第1項第60号			関係する 計画、通知等	「未来投資戦略2018」(平成30年6月15日閣議決定) 「規制改革実施計画」(平成30年6月15日閣議決定) 「世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」(平成30年6月15日閣議決定)等					
主要政策・施策	科学技術・イノベーション、IT戦略			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	多地点・多場面・多デバイスに対して安定的かつ効率的に高精細・大容量の映像配信を可能とする次世代映像配信技術の実装を図ることで、国民の利便性向上や地域経済の活性化、映像コンテンツ市場等の関連市場の拡大を図る。									
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	次世代映像配信技術の社会実装を図るべく、以下のような取組を通じて、必要な技術仕様等の策定やステークホルダー間の連携を促進する。 ○4K・8K衛星放送に係る高度なサービスの実現に向けた技術の実証 ○ネット同時配信等が本格化した場合のトラフィック需要推計 ○ケーブルテレビによるIPネットワークを活用した放送技術の実証 など									
実施方法	委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算			-	455	122.5			
		補正予算			540					
		前年度から繰越し			-	539.9				
		翌年度へ繰越し			▲539.9					
		予備費等								
	計		0	0.1	994.9	122.5	0			
	執行額			0.1	969					
	執行率 (%)		-	68%	97%					
	当初予算+補正予算に対する 執行額の割合 (%)		-	0%	213%					
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	情報通信技術研究開発調査費	122.4								
	職員旅費	0.1								
	その他	0	0							
	計	122.5	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度	
	平成31年度までに、次世代映像配信技術の実装に必要な技術仕様や運用基準を策定する。	次世代映像配信技術の実装に必要な技術仕様や運用基準の策定件数	成果実績	件	-	-	1	-	-	
			目標値	件	-	-	-	-	4	
			達成度	%	-	-	25	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	・未来投資戦略2018 ・規制改革実施計画 ・情報通信審議会「視聴環境の変化に対応した放送コンテンツの製作・流通の促進方策の在り方」最終報告書									

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	本事業で検証された技術の件数	活動実績		件	-	-	4	
当初見込み			件	-	-	4	3	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	予算執行額/本事業で検証された技術の件数	単位当たりコスト	百万円	-	-	242	40.8	
計算式		百万円/件		-	-	969/4	122.5/3	

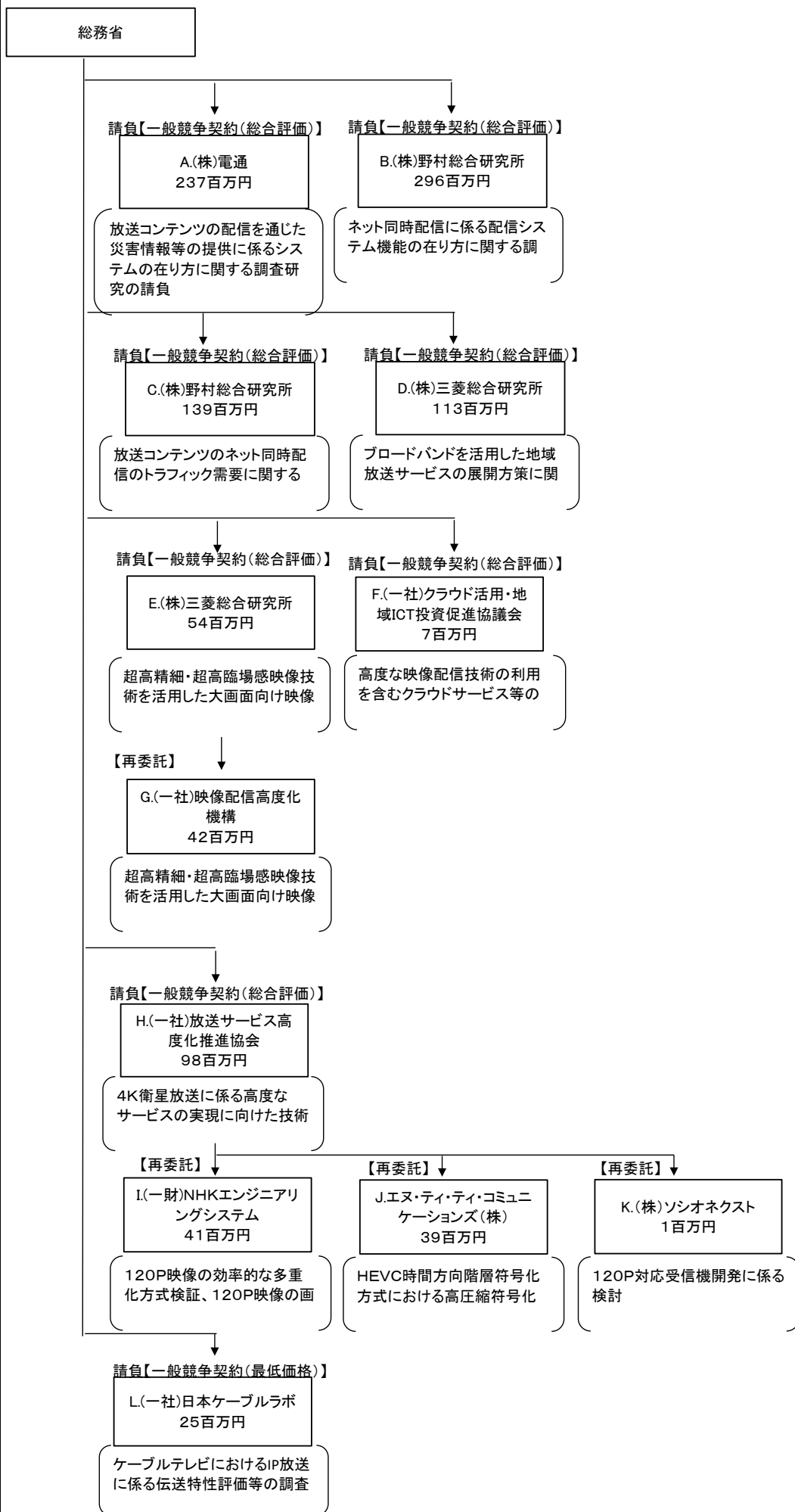
政策評価、 新経済・財政再生計画との関係	政策	V 情報通信 (ICT政策)							
	施策	2 情報通信技術高度活用の推進							
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 年度
		実績値							
		目標値							
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
多地点・多場面・多デバイスに対して安定的かつ効率的に高精細・大容量の映像配信を可能とする次世代映像配信技術の実装を図ることで、国民の利便性向上や地域経済の活性化、映像コンテンツ市場等の関連市場の拡大を図る。									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	視聴環境の変化に対応した施策であり、国民の利便性向上や地域経済の活性化など、国民や社会のニーズに応えるものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	次世代映像を安定的かつ効率的に配信するための技術を確立するためには、放送事業者、通信事業者、地方自治体など多くの関係者の調整が必要であり、国が実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	4K・8K等の高度な映像・配信技術等の活用については、「未来投資戦略2018」、「規制改革実施計画」、「世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」等において政府方針として示されており、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争契約による選定の結果、一者応札となったものについては、入札辞退者にヒアリングを実施した結果、調査体制構築の調整がつかなかった等により辞退したとのことであった。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	実証に必要な設備、機材については、各事業者が既に保有しているものを利用することで、相応の負担となっている。また、本事業の成果を利用した事業の実施に当たっては、実施する民間企業等の経費負担によることとしていることから、負担関係は妥当であると認められる。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	経費の積算や仕様書の策定に当たっては、複数者から見積りの経費を求めること等により、妥当な水準を確保している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	資金の流れの中間段階での支出については、より効率的に事業を実施するために真に必要なものに限定している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	仕様書の内容は、事業目的に即し真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	仕様書策定等の本事業の準備に不測の時間を要することとなり、平成29年度内に事業を完了することが困難となったため、翌年度に繰り越す必要が生じた。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	仕様書作成とあわせて事前に複数社から見積り入手することにより、コスト削減や効率化の観点から事業内容を精査した上で適切に執行している。	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動指標に示すと通りの成果を上げており、活動実績は、見込みに見合っている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業の一部で使用した設備が、民間企業等において継続的に運用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	本事業は、国民の視聴環境の変化に対応し、利便性向上や地域経済の活性化など、国民や社会のニーズに応えるものであり、次世代映像を安定的かつ効率的に配信するための技術を確立するためには、放送事業者、通信事業者、地方自治体など多くの関係者の調整が必要のため、国が実施する必要がある。また、本事業の中心となる調査の請負を一般競争入札(総合評価方式)等により透明性を確保するなど、予算の執行を適切に実施しているものと認められる。	
	改善の方向性	引き続き、本事業の中心となる調査の請負を一般競争入札(総合評価方式)等により透明性を確保するなど、適切な予算の執行に努める。	
外部有識者の所見			
「次世代映像配信技術の社会実装」という言葉の意味を理解できる国民は何%位いるでしょうか。限りなくゼロに近いのではと推測します。事業目的が理解できないので、事業レビューの情報から事業の費用対効果を検討することもできません。アウトプットやアウトカムが測定できないことや、創出される技術の数を数えることも意味がないことはよくわかりますが、せめて5年後にどのような成果を期待しているのかが、多少とも感じ取れるような説明は無理でしょうか。			
行政事業レビュー推進チームの所見			
終了予定	平成31年度をもって事業終了。更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
予定通り終了	<p>「次世代映像配信技術の社会実装」を図るための取組として、「4K・8K等の次世代映像の配信技術(「ケーブルテレビによるIPネットワークを活用した放送技術」を含む)」や「モバイル向けネット同時配信技術」などの実証を行っている。</p> <p>「4K・8K等の次世代映像の配信技術」は、高精細で立体感、臨場感ある映像を実現する技術のことであり、本技術の社会実装により、①スポーツ、文化・芸術、教育等の映像コンテンツを高精細で立体感、臨場感で視聴し国民が豊かさを実感できる社会の実現②4K・8K等が視聴できる施設を地域交流拠点とした地域経済の活性化の実現などが期待される。</p> <p>「モバイル向けネット同時配信技術」は、高精細・大容量の映像放送をPC、スマートフォンなどの複数の端末へ同時配信する技術のことであり、本技術の社会実装により①災害時に放送事業者が災害情報をインターネットで迅速に安定的に放送することを可能とし国民が安全で安心して暮らせる社会の実現②通信・放送という枠を越えた多様なコンテンツのビジネスモデルの創出により地域経済の活性化やコンテンツ振興の推進などが期待される。</p> <p>目まぐるしい技術革新の進展のもとで5年後の成果予測について明確な数値を掲げることは難しいものの、我が国においては、引き続き同技術が効率的かつ効果的に社会実装が推進されること及びその利用機会の均等を目指し、これまでの実証を踏まえて同技術の運用面、ルール面及び技術面の課題の解決、ガイドラインの策定等を行う。</p> <p>なお適正な予算執行に努め、予定通り本年度で事業終了する</p>		
備考			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度		平成23年度	
平成26年度		平成27年度	
平成30年度	総務省 (0090)		
		平成24年度	
		平成28年度	
		平成25年度	
		平成29年度	新30 - 0018

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.(株)電通			B.(株)野村総合研究所		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	業務費	人件費・調査費・経費	237	業務費	人件費・調査費・経費	296
	計		237	計		296
	C.(株)野村総合研究所			D.(株)三菱総合研究所		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	業務費	人件費・調査費・経費	139	業務費	人件費・調査費・経費	113
	計		139	計		113
	E.(株)三菱総合研究所			F.(一社)クラウド活用・地域ICT投資促進協議会		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	再委託費	(一社)映像配信高度化機構	42	業務費	人件費・調査費・経費	7
	業務費	人件費・調査費・経費	12			
	計		54	計		7
	G.(一社)映像配信高度化機構			H.(一社)放送サービス高度化推進協会		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	業務費	人件費・調査費・経費	42	再委託費	(一財)NHKエンジニアリングシステム等3者	82
				業務費	人件費・調査費・経費	16
	計		42	計		98
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック <input checked="" type="checkbox"/>

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)電通	4010401048922	放送コンテンツの配信を通じた災害情報等の提供に係るシステムの在り方に関する調査研究の請負	237	一般競争契約 (総合評価)	1	99%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)野村総合研究所	4010001054032	ネット同時配信に係る配信システム機能の在り方に関する調査研究の請負	296	一般競争契約 (総合評価)	1	100%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)野村総合研究所	4010001054032	放送コンテンツのネット同時配信のトラフィック需要に関する調査研究の請負	139	一般競争契約 (総合評価)	1	99%	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)三菱総合研究所	6010001030403	ブロードバンドを活用した地域放送サービスの展開方策に関する調査研究の請負	113	一般競争契約 (総合評価)	1	98%	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)三菱総合研究所	6010001030403	超高精細・超高臨場感映像技術を活用した大画面向け映像配信に係る技術検証	54	一般競争契約 (総合評価)	1	97.8%	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一社)クラウド活用・地域ICT投資促進協議会	6010405014431	高度な映像配信技術の利用を含むクラウドサービス等の普及・促進の調査	7	一般競争契約 (総合評価)	1	92.9%	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一社)映像配信高度化機構	4010005025351	超高精細・超高臨場感映像技術を活用した大画面向け映像配信に係る技術検証	42	その他	-	-	

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一社)放送サービス高度化推進協会	4010405006348	4K衛星放送に係る高度なサービスの実現に向けた技術の実証の請負	98	一般競争契約 (総合評価)	1	99.6%	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

I

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)NHKエンジニアリングシステム	1010905001330	120P映像の効率的な多重化方式検証、120P映像の画質評価と互換性の検証	41	その他	-	-	

J

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	7010001064648	HEVC時間方向階層符号化方式における高圧縮符号化検証	39	その他	-	-	

K

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)ソシオネクスト	7020001107604	120P対応受信機開発に係る検討	1	その他	-	-	

L

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一社)日本ケーブルラボ	3010405009038	ケーブルテレビにおけるIP放送に係る伝送特性評価等の調査研究	25	一般競争契約 (最低価格)	1	82.8%	